

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第106期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥 雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	3,654,714	3,992,774	3,844,634	3,455,575	3,998,441
経常利益又は経常損失 (千円)	3,422	119,268	199,917	147,786	313,795
当期純利益 (千円)	27,525	185,848	293,717	179,285	338,300
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (千株)	19,110	19,110	19,110	19,110	19,110
純資産額 (千円)	2,489,100	2,737,556	3,115,093	3,048,457	3,518,776
総資産額 (千円)	5,679,773	6,058,533	6,598,031	6,476,573	7,289,745
1株当たり純資産額 (円)	131.26	144.41	164.39	160.99	185.88
1株当たり配当額 (円)			2.00	2.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.45	9.80	15.50	9.46	17.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.82	45.19	47.21	47.07	48.27
自己資本利益率 (%)	1.13	7.11	10.04	5.88	10.30
株価収益率 (倍)	38.58	7.24	5.61	7.40	5.37
配当性向 (%)			12.9	21.1	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,847	205,906	342,026	95,664	291,599
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,550	981,589	135,566	621,509	68,230
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	612,943	244,109	218,250	96,172	53,266
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,485,911	954,338	1,379,049	758,047	1,064,610
従業員数 (名)	91	94	89	92	96
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔14〕	〔13〕	〔13〕	〔7〕	〔8〕

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和18年5月	西尾鑄造株式会社を設立し、当社の前身である西尾鑄造所の設備一切を買取り、銑鉄鑄物業を開始
昭和18年10月	日本鋼管株式会社（現 J F E スチール株式会社）本牧製作所の協力工場となり、造船鑄物部品の生産を開始
昭和21年4月	電動機鑄物部品の生産を開始
昭和22年8月	ミシン脚部、頭部鑄物部品の生産を開始
昭和24年4月	ミシン脚部完成品の輸出及び中小ミシンメーカーに脚部完成品の納入を開始
昭和36年7月	商号を中日本鑄工株式会社に変更
昭和36年8月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和43年4月	吉良工場を建設し機械工作部門として稼働開始 同時に水中ポンプの生産を開始
昭和44年11月	株式会社マキタ向け電動工具の生産を開始 同時に自動車部品の生産を開始し日本電装株式会社（現 株式会社デンソー）に納入を開始
昭和54年11月	株式会社鶴見製作所に水中ポンプの納入を開始
昭和58年7月	カヤバ工業株式会社（現 K Y B 株式会社）向け自動車用油圧部品の生産を開始
昭和59年3月	津田駒工業株式会社向け自動織機ジェットルーム部品の生産を開始
平成3年4月	松下電器産業株式会社（パナソニック株式会社）向けカークーラー用シリンダー鑄物の納入を開始
平成9年9月	株式会社リケン向けエンジン用カムシャフトの生産を開始
平成14年12月	I S O 9001：2000認証取得
平成16年2月	株式会社旭メンテナンス工業を買収
平成18年1月	工場用地（西尾市港町6番地6）取得
平成19年1月	本社及び本社工場を西尾市港町6番地6へ移転
平成22年5月	I S O 14001：2004認証取得
平成23年4月	株式会社旭メンテナンス工業を吸収合併 三重県桑名市に機工事業部を開設
平成25年12月	太陽光発電設備（メガソーラーきら）の稼働を開始

3 【事業の内容】

当社は鑄物事業のみの単一セグメントであり、自動車部品、油圧部品、汎用エンジン部品、電機部品、ポンプ部品等の鑄物部品の製造販売をしております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
96 (8)	41.2	15.7	4,942

セグメントの名称	従業員数(名)
鑄物事業	82 (7)
全社(共通)	14 (1)
計	96 (8)

- (注) 1 従業員数には、再雇用者7名を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、管理部門に所属している従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は中日本鑄工労働組合(昭和37年4月結成)と称し、組合員数は75名であり、上部団体に加盟していません。

また労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融緩和を背景に企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題や欧州先進国での大統領選挙、米国新政権の政策動向、加えて新興国や資源国の景気の下振れなど日本経済への影響が懸念され、景気動向には依然として不透明感が残る状況にあります。

鑄造業界をとりまく経営環境は、新興国経済の減速による産業機械関連向け需要の減少、国内での自動車向け需要の減少等の影響により、生産量回復の基調は見られません。また、鑄物原材料および鑄物副資材の値上げなどにより依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、営業活動におきましては受注拡大に向けて、新規顧客の開拓及び既存客先への積極的な提案営業活動を推進してまいりました。生産活動におきましては生産性向上を図るべく改善活動および品質向上に向けての改善活動を展開してまいりました。また、徹底した原価低減活動による製造諸経費の削減を行い収益改善に努めました。それらの結果、当社の売上高は、3,998百万円と前年度に比べ542百万円、率にして15.7%の増加となりました。利益面につきましては、313百万円（前事業年度147百万円）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益89百万円等の計上により338百万円（前事業年度179百万円）となりました。

なお、当社は鑄物事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、291百万円（前年同期は95百万円の支出）の収入となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益381百万円、売上債権の増加額382百万円、投資有価証券売却益76百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、68百万円（前年同期は621百万円の支出）の収入となりました。これは投資有価証券の取得による支出739百万円および投資有価証券売却による収入936百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、53百万円（前年同期は96百万円の収入）の支出となりました。これは長期借入による収入780百万円および長期借入金の返済による支出794百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,064百万円となりました。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当社は、鑄物事業のみの単一セグメントであり、当事業年度における製品区分による生産、受注及び販売の状況を示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	2,090,152	13.4
	油圧部品	1,318,176	16.7
	汎用エンジン部品	38,036	14.4
	電機部品	11,938	0.6
	ポンプ部品他	409,352	25.1
計		3,867,656	15.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	2,097,655	13.6	124,683	7.3
	油圧部品	1,337,336	17.8	65,053	11.6
	汎用エンジン部品	42,925	6.1	6,440	41.6
	電機部品	13,441	47.6	8,421	48.9
	ポンプ部品他	526,528	28.0	5,463	6.7
計		4,017,886	16.5	210,062	10.2

- (注) 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	2,089,214	13.4
	油圧部品	1,330,595	16.7
	汎用エンジン部品	41,032	11.0
	電機部品	10,675	15.2
	ポンプ部品他	526,922	27.1
計		3,998,441	15.7

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
K Y B 株式会社	795,632	23.0	994,052	24.9
アイシン高丘株式会社	185,879	5.4	434,915	10.9
K Y B 金山株式会社	587,957	17.0	418,259	10.5

2 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「経営理念」と「経営基本方針」を次のとおり掲げております。

「経営理念」

ものづくりを通し社会に貢献し、未来を見つめて挑戦し、お客様に満足を提供する。

「経営基本方針」

- ・技術、技能を高め、お客様の信頼を得る。
- ・長期的な展望のもとに、創造性を発揮し着実な成長をめざす。
- ・堅実経営と安全最優先を基本とし、社員を守る。
- ・活力に満ちた生き甲斐・働き甲斐のある職場をつくる。
- ・高い理想を持ち、苦勞を惜しまない、誠実な人を育てる。
- ・仕入先を大切にし、共に発展する。
- ・自然環境を大切にし、社会とともに発展する。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

銑鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社におきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の海外シフトによる減産が懸念され事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、国内外の動向に機敏に対応し、確実に収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画及び年度計画達成のための各方策を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて安定して収益の出せる企業体質への転換に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄スクラップを主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格の高騰が懸念されます。原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場変動

当社における営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。

(3) 品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

(4) 人材による影響

当社の事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わないことが考えられます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

(5) 製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品である鑄造から加工・組付けまでの一貫生産している製品の海外シフトが進行しております。とはいえ精密製品への転換は、技術的に難易度が高く品質管理レベルも高いことから容易ではありません。これらが経営成績に影響を与えることが懸念されます。

(6) 大規模災害による影響

当社の生産活動は、愛知県内にて行っております。この地域は、東海・東南海地震の発生が予想されている地域でもあり、地震等の大規模災害が発生した場合には、当社の本社機能及び操業中断による生産活動が停止するとともに、復旧のための費用が見込まれ、業績及び財務状況に影響を与えることが懸念されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高につきましては、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の受注が増加したため、3,998百万円（前年同期比15.7%増加）となりました。損益面につきましては、徹底した製造諸経費の削減、生産性向上等の活動に努めました結果、313百万円（前年同期比112.3%増加）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益89百万円等の計上により338百万円（前年同期比88.7%増加）の利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、景気後退に歯止めがかかり緩やかに回復の兆しが見えてまいりましたものの、中国経済の減速感および新興国経済の減速など依然として先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。国内においては、福島原子力発電所の事故を契機にその他の原子力発電所問題による電力料金の高騰、また、海外景気および近隣新興国の経済等による原材料価格の乱高下等、大きな影響が懸念されます。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、693百万円増加の3,024百万円となりました。これは、主に現金及び預金が306百万円増加し、電子記録債権が750百万円増加し、売掛金が358百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、120百万円増加の4,265百万円となりました。これは、主に投資有価証券及び前払年金費用が、それぞれ112百万円、12百万円増加し、機械及び装置が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は7,289百万円となり、前事業年度末と比較し、813百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、329百万円増加の1,728百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金がそれぞれ104百万円、93百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が45百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、13百万円増加の2,042百万円となりました。これは、主に長期借入金60百万円減少し、繰延税金負債が76百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は3,770百万円となり、前事業年度末と比較し、342百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、470百万円増加の3,518百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が300百万円増加し、その他有価証券評価差額金が170百万円増加したことによるものであります。

(5) 戦略的現状と見直し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて営業活動の強化及び製造コストの徹底的削減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。営業活動におきましては、既存取引先への高付加価値製品の販売による受注増加、新製品開発による新規取引先の提案営業展開により受注拡大を行います。製造活動におきましては、生産量増加の際に徹底した作業改善による製造コストの切り詰めを行います。また、工法改善による単位時間当たり生産量向上に努めます。それらの方針管理活動として展開し、随時チェック・フォローして生産性向上を図ります。不良率低減活動につきましては、部門横断的にプロジェクトチームを結成して品質の向上に努めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、291百万円の収入となっております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、68百万円の収入となっており、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは53百万円の支出となっております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期と比べ306百万円増加の1,064百万円となっております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、対処すべき課題に記載いたしました中期経営計画を柱に企業活動を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額（建設仮勘定は除く）は、82百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

（1）鋳物事業

鋳造および加工用機械43百万円、鋳造用金型および加工用治具20百万円など総額82百万円の設備投資を実施しました。

（2）全社（共通）

設備投資は、実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名又は施設名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	売電資産		合計
本社及び本社工場 (愛知県西尾市)	鋳物事業	生産・営業設備	621,902	198,525	467,006 (16,528)	15,988		1,303,423	69
吉良工場 (愛知県西尾市)	鋳物事業	生産・営業設備	32,066	105,198	15,050 (28,310)	1,653		153,968	27
独身寮 (愛知県西尾市)	全社（共通）	その他設備	32,573		721 (1,356)			33,294	
その他 (愛知県西尾市)	全社（共通）	太陽光発電設備			6,911 (13,000)		356,845	363,756	

(注) 1 上記金額は、有形固定資産（ただし、売電資産は投資その他の資産の部に計上）の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【設備の新設，除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

（2）重要な設備の除却等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同 左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日(注)	910	19,110		1,437,050		965,788

(注) 平成元年3月31日現在の株主に対し、所有株式1株につき1.05株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	9	40			860	913	
所有株式数 (単元)		1,237	166	8,338			9,131	18,872	238,000
所有株式数 の割合(%)		6.56	0.88	44.18			48.38	100.00	

(注) 自己株式179,611株は「個人その他」に179単元及び「単元未満株式の状況」に611株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	4,033	21.10
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.79
阪部工業株式会社	愛知県西尾市中畑町水荒井8番地	1,088	5.69
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.44
篠原 寛	愛媛県今治市	663	3.47
加藤 俊哉	愛知県西尾市	571	2.99
高須 孝	愛知県安城市	526	2.76
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	466	2.44
垂水 邦明	大阪府堺市東区	328	1.72
中日本鑄工従業員持株会	愛知県西尾市港町6番地6	322	1.69
計		9,953	52.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,693,000	18,693	
単元未満株式	普通株式 238,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,693	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	179,000		179,000	0.94
計		179,000		179,000	0.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,678	420,115
当期間における取得自己株式	338	30,846

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	179,611		179,949	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元として、中長期的な安定配当を維持継続することと財務基盤の強化のための内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

近年は業績不振により配当見送りのやむなきに至っていましたが、第104期より配当に向けた環境が整ったと判断し、復配させていただくことといたしました。次期以降においても継続した配当を続けさせていただく所存でございますが、財務状況や次期の業績等を勘案したうえで最終的に決定いたします。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	56,791	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	60	88	106	97	110
最低(円)	36	50	66	60	58

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	68	77	79	81	110	98
最低(円)	65	63	71	77	76	88

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鳥居 祥 雄	昭和24年9月2日生	昭和54年10月 当社入社 57年4月 当社営業主任 58年6月 当社常勤監査役 平成3年6月 当社取締役購買部長 7年11月 当社取締役総務部長 9年6月 当社常務取締役総務部長 13年6月 当社代表取締役社長(現任) 21年6月 (株)旭メンテナンス工業 代表取締役社長	(注)3	0
常務取締役	加工品 部長	加藤 俊 哉	昭和35年10月14日生	平成2年6月 当社入社 8年4月 当社管理部主任技師 9年6月 当社常勤監査役 16年6月 当社取締役鑄造部長 19年5月 当社取締役技術部長 20年5月 当社取締役鑄造部長 22年10月 当社取締役品質保証部長 26年4月 当社取締役加工品部長 28年6月 当社常務取締役加工品部長 (現任)	(注)4	571
取締役	総務部長	早川 潔	昭和30年2月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事課長 14年7月 当社総務部次長 19年5月 当社総務部長 20年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)4	51
取締役	品質保証 部長	高松 修	昭和32年10月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成21年4月 当社鑄造部次長 24年7月 当社鑄造部長 26年4月 当社品質保証部長 28年6月 当社取締役品質保証部長 (現任)	(注)4	10
取締役	経営企画 室長	鳥居 良 彦	昭和54年3月20日生	平成22年3月 当社入社 24年4月 当社営業部 グループリーダー 26年7月 当社経営企画室長 28年6月 当社取締役経営企画室長 (現任)	(注)4	156
取締役		齋藤 勝 廣	昭和24年12月3日生	平成12年1月 トヨタ自動車株式会社 上郷工場鑄造部部長 20年4月 一般社団法人日本鑄造協会 副会長 20年6月 アイシン高丘株式会社 常務取締役 22年6月 アイシン高丘エンジニアリ ング株式会社 代表取締役社長 28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		新井宗裕	昭和24年3月3日生	平成10年11月 12年6月 16年7月 18年6月 28年6月 当社入社 当社営業部次長 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	7
監査役		都築勝久	昭和18年11月1日生	昭和37年3月 平成4年5月 12年1月 12年6月 20年1月 26年6月 西尾信用金庫入庫 同金庫理事 同金庫理事長 当社監査役(現任) 西尾信用金庫会長 西尾信用金庫相談役(現任)	(注)5	
監査役		岡田雅彦	昭和44年9月9日生	平成10年11月 11年1月 12年7月 12年9月 14年10月 15年6月 税理士登録 岡田税理士事務所入所 同事務所所長(現任) 行政書士登録 社会福祉法人せんねん村 理事(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	9
計						806

- (注) 1 取締役齋藤勝廣は、社外取締役であります。
 2 監査役都築勝久及び岡田雅彦は、社外監査役であります。
 3 平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 4 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 5 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 7 取締役 鳥居良彦は、取締役社長 鳥居祥雄の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

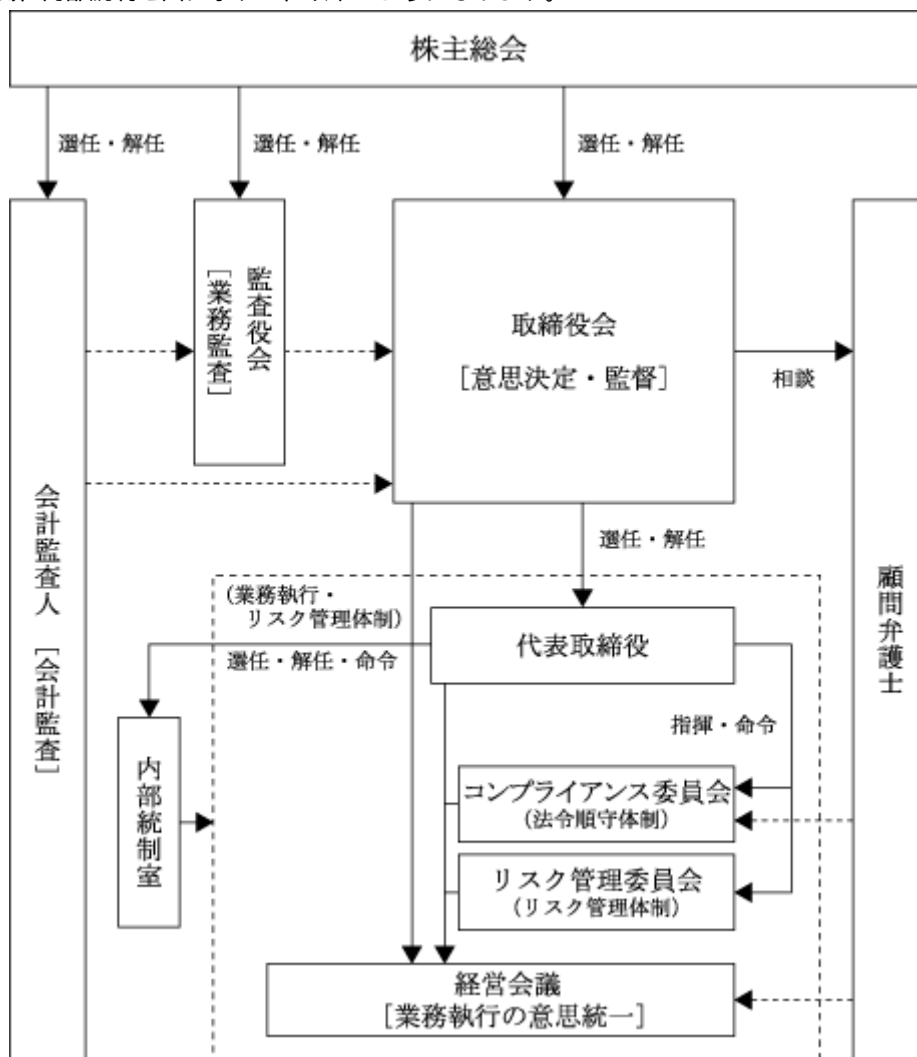
当社のコーポレートガバナンスに関する考え方は、企業基盤の確立及び競争力強化に向けて、従来より少数の取締役による迅速な意思決定とともに、企業の透明性・客観性の高い経営組織の構築と運営によって適切な企業経営を実現することを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、適宜適切に取締役の業務執行を監査できることとなっております。

ロ．当社の機関、内部統制を図に示すと、以下のようになります。



会社の内部統制システムといたしましては、上記のとおりであります。会社方針の決定及び業務の執行に関しては、代表取締役の指揮のもと開催される取締役会において意思決定を行い、各取締役に責任と権限を移管すると同時に、職務執行の監督をしております。また、経営会議は、経営全般の重要事項の審議を行い、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、取締役及び各部門長により毎週開催しております。（平成29年6月29日現在）

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするため、取締役会の決議によって、業務執行取締役等でない取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の内部統制室（室員1名）を設置し、各部門の業務の執行状況について、法令、定款、社内諸規定に基づき、適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告しております。

監査役は3名（社外監査役2名含む）で取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の経営会議に出席するなどして、取締役の業務執行を監査できることとなっております。また、必要に応じて内部監査室より、内部統制システムの状況を確認しております。ならびに、会計監査人から報告および説明を受けております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外役員の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見の交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外役員として選任しております。

社外取締役齋藤勝廣は、出身分野での豊富な経験と高い見識をもとに客観的な見地から適切なアドバイスが期待できます。

社外監査役都築勝久は、西尾信用金庫の相談役であり、金融機関業務での豊富な経験から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役岡田雅彦は、社会福祉法人せんねん村の理事であり、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、岡田雅彦は名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

なお、社外取締役及び各社外監査役及び当該他の会社との間には人的関係、資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は、定めておりません。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会（社外弁護士を含む）」を設置し、コンプライアンスの推進・浸透を図る体制としております。コンプライアンスの推進については、企業理念に基づく「社員の行動規範」を制定し、全役職員がそれぞれの立場で、公正で高い倫理観に基づき業務の執行にあたり、社会に信頼される経営体制の確立に努めております。コンプライアンス委員会の実務組織として、社内の各部門毎に配置したコンプライアンス推進委員で構成したコンプライアンス推進委員会を適時開催し、教育・研修・情報交換を行うとともに浸透状況や重要課題については、コンプライアンス委員会に提言する体制としております。また、社内及び社外の通報・相談・問合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録や文書、その他重要な情報の保存及び管理は、文書規定等の社内規定を定め適切に管理しております。

ハ．損失の危機の管理に関する規定その他の体制

安全、品質、情報、コンプライアンス違反等を認識し、個々のリスクについての担当部門を定め、必要に応じて委員会やプロジェクトを設置し、当該リスクに関する事項を管理しております。また、担当部門は、そのリスクの拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時開催するものとしております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定等により、各組織単位の職務権限を定め、効率的な職務の執行を行っております。

ホ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて、監査役補助者を置くこととし、その評価は監査役が行い、任命、解任、異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

ヘ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社の業務または業績に重要な影響を及ぼす事項、コンプライアンス相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに監査役に報告するものとしております。

ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができます。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図ることとしております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じてリスク管理委員会が適宜対応致しております。また、顧問弁護士のアドバイスも受けております。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (千円)	賞与 (千円)	退職慰労金 (千円)	
取締役 (社外取締役を除く)	27,924	27,924		9,180	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,858	6,858		1,836	2
社外役員	9,450	9,450			4

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
17,607	5	部長としての給与であります

二. 役員の報酬等の決定に関する方針

当社の役員の報酬につきましては、当期の業績及び業績への各人の貢献度などを勘案して、株主総会で定められた総額の範囲内で、報酬を決定しております。なお、定款において、取締役及び監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨を規定しております。

取締役の報酬額につきましては、平成3年6月27日開催の第80回定時株主総会において以下のとおり決議しております。

監査役の報酬額につきましては、昭和57年6月29日開催の第71回定時株主総会において以下のとおり決議しております。

取締役の報酬額(総額) 年額 12,000万円以内
 監査役の報酬額(総額) 年額 2,000万円以内

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 781,708千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	68,300	476,734	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	123,500	122,882	取引関係等の円滑化のため
K Y B 株式会社	50,000	16,650	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,130	35,529	金融取引関係等の維持強化
株式会社愛知銀行	7,500	35,362	金融取引関係等の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	92,000	15,465	金融取引関係等の維持強化
株式会社名古屋銀行	10,000	3,700	金融取引関係等の維持強化
計	419,430	706,323	

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	136,600	532,740	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	123,500	119,424	取引関係等の円滑化のため
K Y B 株式会社	50,000	29,000	取引関係等の円滑化のため
株式会社不二越	463	264	取引関係等の円滑化のため
株式会社愛知銀行	7,500	46,425	金融取引関係等の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,030	33,606	金融取引関係等の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	79,600	16,238	金融取引関係等の維持強化
株式会社名古屋銀行	1,000	4,010	金融取引関係等の維持強化
計	446,693	781,708	

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式	12,259	12,486			753
非上場株式 以外の株式	1,225,251	1,278,289	30,991	73,028	94,196

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上田勝久及び奥村隆志であり、かがやき監査法人に所属しております。なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,400		22,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、監査日数等を勘案し、監査法人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し、報酬等の額につき、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制の整備をするため、平成22年4月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,047	1,064,610
受取手形	119,487	110,198
電子記録債権	185,923	936,609
売掛金	972,488	613,947
有価証券	5,028	-
商品及び製品	59,954	48,626
仕掛品	120,367	118,083
原材料及び貯蔵品	32,084	39,318
前払費用	10,690	11,051
繰延税金資産	32,890	35,000
その他	34,900	47,476
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,331,660	3,024,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 706,449	2 686,336
構築物（純額）	10,379	9,968
機械及び装置（純額）	337,392	300,091
車両運搬具（純額）	3,172	3,632
工具、器具及び備品（純額）	17,048	17,642
土地	2 507,104	2 507,104
建設仮勘定	4,172	98,751
有形固定資産合計	1 1,585,719	1 1,623,528
無形固定資産	2,300	4,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969,096	2,081,846
出資金	2,930	2,930
長期前払費用	5,510	3,447
保険積立金	34,703	39,795
前払年金費用	139,819	152,003
売電資産	404,832	356,845
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,556,892	2,636,868
固定資産合計	4,144,912	4,265,022
資産合計	6,476,573	7,289,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	311,257	415,612
買掛金	170,840	264,130
1年内返済予定の長期借入金	² 701,083	² 746,272
未払金	54,654	70,518
未払費用	58,520	63,978
未払法人税等	21,304	37,434
未払消費税等	31,012	22,611
預り金	3,949	3,838
前受収益	3,568	3,568
賞与引当金	38,965	44,674
設備関係支払手形	3,984	56,114
流動負債合計	1,399,141	1,728,752
固定負債		
長期借入金	² 1,813,061	² 1,752,898
繰延税金負債	95,297	171,583
役員退職慰労引当金	94,082	91,200
資産除去債務	16,879	16,879
その他	9,654	9,654
固定負債合計	2,028,974	2,042,216
負債合計	3,428,115	3,770,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	465,562	765,991
利益剰余金合計	533,263	833,691
自己株式	13,052	13,472
株主資本合計	2,923,048	3,223,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,408	295,719
評価・換算差額等合計	125,408	295,719
純資産合計	3,048,457	3,518,776
負債純資産合計	6,476,573	7,289,745

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	3,455,575	3,998,441
売上原価		
商品期首たな卸高	21,751	26,398
製品期首たな卸高	33,258	33,556
当期商品仕入高	67,185	80,004
当期製品製造原価	2,896,768	3,247,733
合計	3,018,964	3,387,691
商品期末たな卸高	26,398	13,477
製品期末たな卸高	33,556	35,149
売上原価合計	1 2,959,009	1 3,339,065
売上総利益	496,565	659,376
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	139,468	151,699
役員報酬	35,862	44,233
給料及び手当	76,270	73,030
賞与引当金繰入額	17,359	17,858
退職給付費用	14,026	7,524
役員退職慰労引当金繰入額	6,987	8,134
福利厚生費	19,540	20,535
減価償却費	5,787	6,013
租税公課	15,123	22,260
支払手数料	43,562	46,756
その他	60,923	64,295
販売費及び一般管理費合計	434,910	462,343
営業利益	61,654	197,033
営業外収益		
受取利息	236	22
有価証券利息	69	55
受取配当金	39,653	43,130
固定資産賃貸料	47,130	46,977
助成金収入	246	11,042
売電収入	90,224	90,630
雑収入	2,448	8,158
営業外収益合計	180,010	200,016
営業外費用		
支払利息	16,014	12,906
債権売却損	3,567	-
固定資産賃貸費用	6,205	6,424
売電原価	63,923	57,406
雑支出	4,167	6,517
営業外費用合計	93,878	83,254
経常利益	147,786	313,795

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 50	-
投資有価証券売却益	121,838	89,687
特別利益合計	121,888	89,687
特別損失		
固定資産処分損	3 153	3 728
投資有価証券売却損	4,595	13,621
投資有価証券評価損	51,684	-
労働災害関連損失	-	7,304
その他	3,150	-
特別損失合計	59,583	21,654
税引前当期純利益	210,092	381,828
法人税、住民税及び事業税	27,229	41,994
法人税等調整額	3,576	1,533
法人税等合計	30,806	43,527
当期純利益	179,285	338,300

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		625,656	21.5	743,235	22.9
労務費		588,816	20.3	601,576	18.5
経費		1,690,419	58.2	1,906,799	58.6
(エネルギー費)		(277,397)		(245,892)	
(工場消耗品費)		(643,261)		(768,816)	
(外注加工費)		(362,078)		(451,712)	
(減価償却費)		(160,594)		(133,445)	
当期製造費用		2,904,892	100.0	3,251,611	100.0
仕掛品期首たな卸高		117,780		120,367	
合計		3,022,673		3,371,979	
他勘定振替高		5,536		6,162	
仕掛品期末たな卸高		120,367		118,083	
当期製品製造原価		2,896,768		3,247,733	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別(部門別)実際原価計算制度を採用し、要素別製造費用をそれぞれ発生工程あるいは部門において把握し、製造原価を集計しています。

2 他勘定振替高は、有形固定資産等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	324,175	391,875
当期変動額						
剰余金の配当					37,898	37,898
当期純利益					179,285	179,285
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	141,387	141,387
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	465,562	533,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,994	2,782,719	332,373	332,373	3,115,093
当期変動額					
剰余金の配当		37,898			37,898
当期純利益		179,285			179,285
自己株式の取得	1,057	1,057			1,057
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			206,965	206,965	206,965
当期変動額合計	1,057	140,329	206,965	206,965	66,635
当期末残高	13,052	2,923,048	125,408	125,408	3,048,457

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	465,562	533,263
当期変動額						
剰余金の配当					37,872	37,872
当期純利益					338,300	338,300
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	300,428	300,428
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	765,991	833,691

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,052	2,923,048	125,408	125,408	3,048,457
当期変動額					
剰余金の配当		37,872			37,872
当期純利益		338,300			338,300
自己株式の取得	420	420			420
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			170,310	170,310	170,310
当期変動額合計	420	300,008	170,310	170,310	470,318
当期末残高	13,472	3,223,057	295,719	295,719	3,518,776

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	210,092	381,828
減価償却費	223,111	189,143
投資有価証券売却損益(は益)	117,242	76,065
投資有価証券評価損益(は益)	51,684	-
ゴルフ会員権評価損	3,150	-
固定資産処分損益(は益)	102	728
賞与引当金の増減額(は減少)	418	5,708
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,987	2,881
受取利息及び受取配当金	39,890	43,207
支払利息	16,014	12,906
売上債権の増減額(は増加)	365,304	382,857
たな卸資産の増減額(は増加)	9,761	6,377
仕入債務の増減額(は減少)	71,167	197,645
未払金の増減額(は減少)	10,309	15,863
未払費用の増減額(は減少)	1,457	5,513
前払年金費用の増減額(は増加)	23,634	12,184
未払消費税等の増減額(は減少)	12,367	8,400
その他	6,782	4,323
小計	99,924	294,442
利息及び配当金の受取額	39,890	43,207
利息の支払額	16,118	12,857
法人税等の支払額	19,511	33,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,664	291,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,819	125,257
有形固定資産の売却による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	2,300	3,476
有価証券の償還による収入	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	1,694,609	739,410
投資有価証券の売却による収入	1,113,271	936,465
保険積立金の積立による支出	3,958	5,091
預り保証金の受入による収入	145	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	621,509	68,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	950,000	780,000
長期借入金の返済による支出	814,872	794,974
配当金の支払額	37,898	37,872
自己株式の取得による支出	1,057	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,172	53,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	621,002	306,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,049	758,047
現金及び現金同等物の期末残高	1 758,047	1 1,064,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 商品・原材料・貯蔵品

月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却を行っております。

償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用（152,003千円）として、固定資産の投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

前事業年度において、「売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より、「電子記録債権」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「売掛金」に表示していた1,158,411千円は、「電子記録債権」185,923千円、「売掛金」972,488千円として組み替えております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,645,773千円	3,767,360千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	27,344千円	35,074千円
土地	22,681	22,681

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
借入金	589,610千円	400,010千円
(うち、長期借入金)	400,010	219,710
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	189,600	180,300

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	901千円	5,732千円

- 2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	50千円	千円

- 3 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	千円	728千円
車両運搬具	0	
工具、器具及び備品	153	0
計	153千円	728千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,974	12,959		173,933

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,898	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,872	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,933	5,678		179,611

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,872	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,791	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	758,047千円	1,064,610千円
現金及び現金同等物	758,047千円	1,064,610千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に鑄物製品の製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスクの低減を図っております。また投資有価証券のうち、市場価格の変動リスクに晒される上場株式については、定期的に時価の把握及び財務状況を把握しております。営業債務の支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	758,047	758,047	
(2) 受取手形及び売掛金	1,277,898	1,277,898	
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,961,865	1,961,865	
資産計	3,997,810	3,997,810	
(1) 支払手形及び買掛金	482,097	482,097	
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	2,514,144	2,532,748	18,604
負債計	2,996,241	3,014,845	18,604

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,064,610	1,064,610	
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金	1,660,755	1,660,755	
(3) 投資有価証券	2,069,360	2,069,360	
資産計	4,794,726	4,794,726	
(1) 支払手形及び買掛金	679,742	679,742	
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	2,499,170	2,509,361	10,191
負債計	3,178,912	3,189,104	10,191

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

	前事業年度(千円) (平成28年3月31日)	当事業年度(千円) (平成29年3月31日)
非上場株式	12,259	12,486

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1) 現金及び預金	758,047	
(2) 受取手形及び売掛金	1,277,898	
(3) 有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	5,028	
合計	2,040,974	

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1) 現金及び預金	1,064,610	
(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権	1,660,755	
合計	2,725,366	

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	701,083	628,062	436,557	317,316	169,857	261,269
合計	701,083	628,062	436,557	317,316	169,857	261,269

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	746,272	582,601	484,715	325,917	199,016	160,649
合計	746,272	582,601	484,715	325,917	199,016	160,649

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	872,115	401,344	470,770
債券	5,028	5,000	28
その他			
小計	877,144	406,344	470,799
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,059,459	1,349,418	289,958
債券			
その他	25,261	27,729	2,468
小計	1,084,720	1,377,147	292,426
合計	1,961,865	1,783,492	178,372

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額12,259千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,152,297	586,959	565,337
小計	1,152,297	586,959	565,337
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	907,700	1,051,001	143,300
その他	9,362	10,300	938
小計	917,062	1,061,301	144,238
合計	2,069,360	1,648,260	421,099

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額12,486千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	967,222	116,618	4,595
その他	164,226	5,219	
合計	1,131,448	121,838	4,595

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	923,608	88,907	12,233
その他	21,971	780	1,388
合計	945,580	89,687	13,621

3 減損処理を行った有価証券

時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、減損の対象とし、30%以上下落した場合は、回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について51,684千円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(前事業年度)

当社は、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により、退職給付引当金を計算しております。

(当事業年度)

当社は、確定給付企業年金制度を設けており、加えて複数事業主制度の企業年金基金制度及び確定拠出年金制度に加入しております。

なお、従来加入していた複数事業主制度の厚生年金基金制度については、平成28年9月29日に当該厚生年金基金が解散認可を受けたため、当該厚生年金基金の年金資産のうち厚生年金の代行部分に係る額を除いた額を原資として後継制度としての複数事業主制度の企業年金基金制度に移管され当社も加入いたしました。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により、退職給付引当金を計算しております。

また、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

さらに、確定拠出年金制度に加入しており、加えて、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
前払年金費用の期首残高	163,454	139,819
退職給付費用	70,349	21,021
退職給付の支払額	30,762	17,926
制度への拠出額	15,951	15,278
前払年金費用の期末残高	139,819	152,003

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	260,864	264,909
年金資産	400,684	416,913
前払年金費用	139,819	152,003

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	70,349千円	当事業年度	21,021千円
その他の割増退職金	前事業年度	2,770千円	当事業年度	3,500千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度（確定給付制度）への要拠出額は、前事業年度29百万円、当事業年度15百万円（厚生年金基金制度13百万円、企業年金基金制度（確定給付制度）2百万円）であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成29年3月31日現在）

	（百万円）	
	前事業年度 平成27年3月31日現在 （厚生年金基金制度）	当事業年度 平成28年10月1日現在 （企業年金基金制度）
年金資産の額	76,331	662
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	75,032	1,203
差引額	1,299	540

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度（厚生年金基金制度） 0.712%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当事業年度（企業年金基金制度） 2.117%（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度10,581百万円、当事業年度581百万円)であります。厚生年金基金制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、また、企業年金基金制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年2カ月の元利均等償却であり、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度7百万円、当事業年度4百万円（うち厚生年金基金3百万円、うち企業年金基金1百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 百万円、当事業年度0百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減価償却費	3,450千円	3,284千円
一括償却資産	7,942	5,564
賞与引当金	11,806	13,536
役員退職慰労引当金	28,130	27,269
棚卸資産評価損	4,665	3,313
減損損失	2,240	2,240
資産除去債務	5,046	5,046
税務上の繰越欠損金	269,151	268,883
その他	13,045	11,545
繰延税金資産小計	345,480	340,683
評価性引当額	312,590	305,683
繰延税金資産合計	32,890	35,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53,491千円	126,134千円
前払年金費用	41,805	45,449
繰延税金負債合計	95,297	171,583

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.2%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.7
住民税均等割等	1.1	0.6
評価性引当額の増減	5.1	1.8
税務上の繰越欠損金の利用	21.2	16.4
税率変更による影響額	1.7	
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7	11.4

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他地域において、賃貸等不動産として土地及び建物を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,924千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,553千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	15,696	14,855
	期中増減額	841	875
	期末残高	14,855	13,979
期末時価		562,038	561,959

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額は、建物附属設備の新規取得及び減価償却によるものであります。

(注3) 時価の算定方法は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、鋳物事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、鋳物事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	油圧部品	汎用エンジン 部品	電機部品	ポンプ部品他	合計
外部顧客への売上高	1,842,652	1,139,736	46,081	12,582	414,522	3,455,575

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K Y B 株式会社	795,632	鑄物事業
K Y B 金山株式会社	587,957	鑄物事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	油圧部品	汎用エンジン 部品	電機部品	ポンプ部品他	合計
外部顧客への売上高	2,089,214	1,330,595	41,032	10,675	526,922	3,998,441

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K Y B 株式会社	994,052	鑄物事業
アイシン高丘株式会社	434,915	鑄物事業
K Y B 金山株式会社	418,259	鑄物事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、鑄物事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、鑄物事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥居祥雄			当 社 代表取締役	(被所有) 間接 23.18		当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,176,658		

(注) 上記保証について、保証料の支払いは行っていません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥居祥雄			当 社 代表取締役	(被所有) 間接 23.18		当社銀行借 入に対する 債務被保証	698,839		

(注) 上記保証について、保証料の支払いは行っていません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	160円99銭	185円88銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,048,457	3,518,776
普通株式に係る純資産額(千円)	3,048,457	3,518,776
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	173	179
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	18,936	18,930

項 目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	9円46銭	17円87銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	179,285	338,300
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,285	338,300
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,942	18,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第106回定時株主総会で、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

(1)株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指した取組みを進めております。

当社も、名古屋証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更することとし、あわせて当社株式について、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2)株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	19,110,000株
株式併合により減少する株式数	17,199,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,911,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

併合の効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成29年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（10分の1）で発行可能株式総数を5,000万株から500万株に減少いたします。

(3)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4)変更予定日

取締役会決議日	平成29年 5月11日
株主総会決議日	平成29年 6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月 1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,609.87	1,858.80
1株当たり当期純利益 (円)	94.65	178.68

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,361,051	11,992		1,373,043	686,707	32,105	686,336
構築物	26,190	870		27,060	17,091	1,280	9,968
機械及び装置	2,599,815	43,853	11,191	2,632,478	2,332,387	80,426	300,091
車両運搬具	13,066	1,924		14,990	11,357	1,463	3,632
工具、器具及び備品	720,090	24,167	6,799	737,459	719,817	23,573	17,642
土地	507,104			507,104			507,104
建設仮勘定	4,172	171,225	76,646	98,751			98,751
有形固定資産計	5,231,493	254,033	94,637	5,390,888	3,767,360	138,849	1,623,528
無形固定資産							
ソフトウェア		5,776		5,776	1,150	1,150	4,626
ソフトウェア仮勘定	2,300		2,300				
無形固定資産計	2,300	5,776	2,300	5,776	1,150	1,150	4,626
長期前払費用	8,810		2,990	5,819	5,577	1,156	242

(注) 主な当期増減額は次のとおりであります。

建物の増加は、吉良工場の工場改修10,742千円などであり、機械及び装置の増加は、吉良工場の加工用機械40,075千円などであり、工具、器具及び備品の増加は、本社工場の鑄造用金型及び吉良工場の加工用治具19,228千円などが主なものであります。建設仮勘定の増加は、保全工場建設49,255千円、吉良工場の加工用機械83,275千円、本社工場の鑄造用金型及び吉良工場の加工用治具21,222千円などが主なものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	701,083	746,272	0.59	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,813,061	1,752,898	0.43	平成30年4月2日～ 平成37年1月6日
合計	2,514,144	2,499,170		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後、5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	582,601	484,715	325,917	199,016	160,649

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200				200
賞与引当金	38,965	44,674	38,965		44,674
役員退職慰労引当金	94,082	7,790	10,671		91,200

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	916
預金	
普通預金	978,291
定期預金	85,000
別段預金	403
預金計	1,063,694
合計	1,064,610

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社打江精機	74,750
理研熊谷機械株式会社	10,935
栗田精工株式会社	5,499
株式会社東和製作所	4,738
S P R 株式会社	4,140
東京管材株式会社 他 3 社	10,135
合計	110,198

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年 4 月	28,695
5 月	26,847
6 月	24,994
7 月	27,722
8 月	1,938
合計	110,198

電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K Y B 株式会社	399,152
K Y B 金山株式会社	163,016
株式会社荏原製作所	152,279
株式会社リケン	66,563
アイシン高丘株式会社	52,970
株式会社不二越 他3社	102,627
合計	936,609

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月	15,892
5月	436,462
6月	224,444
7月	207,243
8月	26,514
10月	26,052
合計	936,609

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K Y B 株式会社	114,434
三遠機材株式会社	107,770
アイシン高丘株式会社	55,072
K Y B 金山株式会社	51,412
株式会社名光精機	44,440
株式会社荏原製作所 他34社	240,817
合計	613,947

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(a) + (d)}{2}$ $\frac{(b)}{365}$
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	
972,488	4,318,808	4,677,349	613,947	88.4	67.0

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税が含まれています。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
金型	12,978
機工部品	498
計	13,477
製品	
自動車部品	11,096
油圧部品	18,979
汎用エンジン部品	183
電機部品	286
ポンプ部品他	4,603
計	35,149
合計	48,626

仕掛品

内訳	金額(千円)
仕掛品	
自動車部品	61,638
油圧部品	40,028
汎用エンジン部品	1,251
電機部品	2,811
ポンプ部品他	12,353
合計	118,083

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
銑鉄	6,775
故銑	10,944
購入部品	27
計	17,747
貯蔵品	
工場消耗品	11,574
定盤	1,926
修理部品	6,873
中子他	1,197
計	21,570
合計	39,318

投資有価証券

区分及び銘柄	貸借対照表計上額(千円)
株式	
株式会社マキタ	532,740
新東工業株式会社	119,424
トヨタ自動車株式会社	60,420
株式会社愛知銀行	46,425
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	37,056
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,606
KYB株式会社	29,000
日揮株式会社	25,155
株式会社ブリヂストン	22,515
ローム株式会社	22,200
他137銘柄	1,143,942
計	2,072,484
その他	
DRC日本株アクティブファンド	4,704
マクロ・トータル・リターン・ファンド	4,657
計	9,362
合計	2,081,846

売電資産

内訳	金額(千円)
太陽光発電設備	356,845
合計	356,845

支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社協英産業	48,984
榊原工業株式会社	39,754
帝研化工株式会社	32,939
大阪特殊合金株式会社	23,880
黒龍産業株式会社	22,979
深見シェルモールド工業株式会社 他70社	247,073
合計	415,612

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年 4月	136,518
5月	141,633
6月	137,460
合計	415,612

買掛金

相手先別	金額(千円)
帝研化工株式会社	19,357
株式会社協英産業	18,711
喜多村産業株式会社	18,524
榊原工業株式会社	16,121
株式会社エヌテック	11,976
高沢産業株式会社 他98社	179,438
合計	264,130

設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エス・エヌ・ジー	40,530
株式会社梅田組	8,000
ファイブエンジニアリング株式会社	4,617
株式会社クリタ	1,440
有限会社平野	904
株式会社草薙製作所 他 2 社	622
合計	56,114

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年 4 月	5,792
5 月	50,321
6 月	
合計	56,114

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	880,777	1,835,315	2,882,237	3,998,441
税引前四半期(当期) 純利益金額(千円)	19,705	134,493	285,927	381,828
四半期(当期) 純利益金額(千円)	14,105	124,429	256,397	338,300
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	0.74	6.57	13.54	17.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	0.74	5.83	6.97	4.33

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、中部経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nakachuko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第105期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第105期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第106期第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月12日 東海財務局長に提出
		第106期第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 東海財務局長に提出
		第106期第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月30日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

中日本鑄工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	上田 勝久
代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 隆志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鑄工株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本鑄工株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中日本鑄工株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。